

本庄ガス株式会社は東京ガスの取次店として電気を販売しています。

以下では、東京ガスの電気に基づき燃料費調整制度についてご説明しています。

最近、電気代が高いと感じている方へ



使用量は変わらないのに
電気代が高いのはなぜかしら…。

昨今の世界情勢の影響で燃料費が高騰し
電気代に含まれる**燃料費調整額**が高くなっているからです。

電気料金の変動額（東京ガス「基本プラン」で算出。40A契約で月間電気使用量が392kWhの場合を想定）

	2021年7月	2022年7月	変動額
電気料金（合計）	10,704円	13,565円	+2,861円
(内訳)			
基本料金 + 従量料金	10,586円	10,586円	0円
燃料費調整額	-1,199円	1,626円	+2,826円
再生可能エネルギー 発電促進賦課金	1,317円	1,352円	+35円

※端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

電気代高騰 ここが知りたい①

電気代に影響を与えている燃料費調整額とは？

電気料金に燃料費を反映するために「燃料費調整制度」によって定められているものです。
燃料費調整額は毎月変動し、毎月の電気料金に反映されています。

■燃料費調整制度の主な目的

事業者の効率化努力の及ばない燃料価格や為替レートの影響を外部化することにより、事業者の経営効率化の成果を明確にし、経済情勢の変化を出来る限り迅速に料金に反映させると同時に、事業者の経営環境の安定を図ることです。

[参考]資源エネルギー庁ホームページ

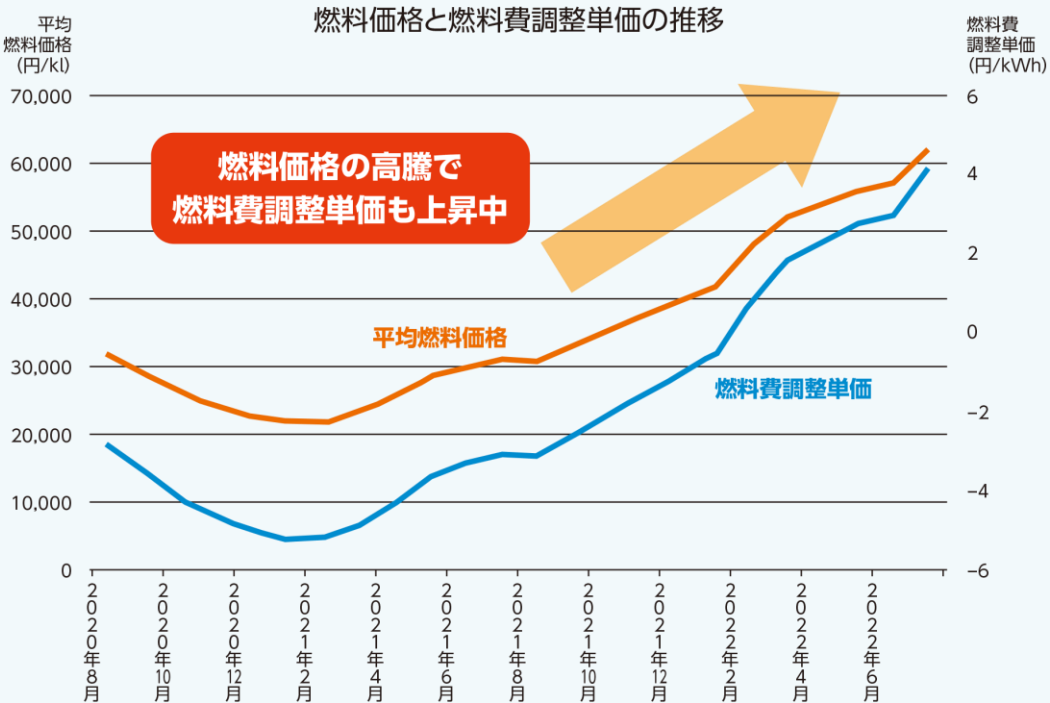
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/fee/fuel_cost_adjustment_001/

東京ガスは安定的な事業継続のため、引き続き燃料費調整制度に基づき、燃料価格の上昇分をお客さまの料金に反映（**プラス調整**）させていただきます。なお、反対に燃料費が下降した場合には、下降分をお客さまの料金に反映（**マイナス調整**）させていただきます。

電気代高騰 ここが知りたい②

社会情勢の影響が電気代高騰につながっている

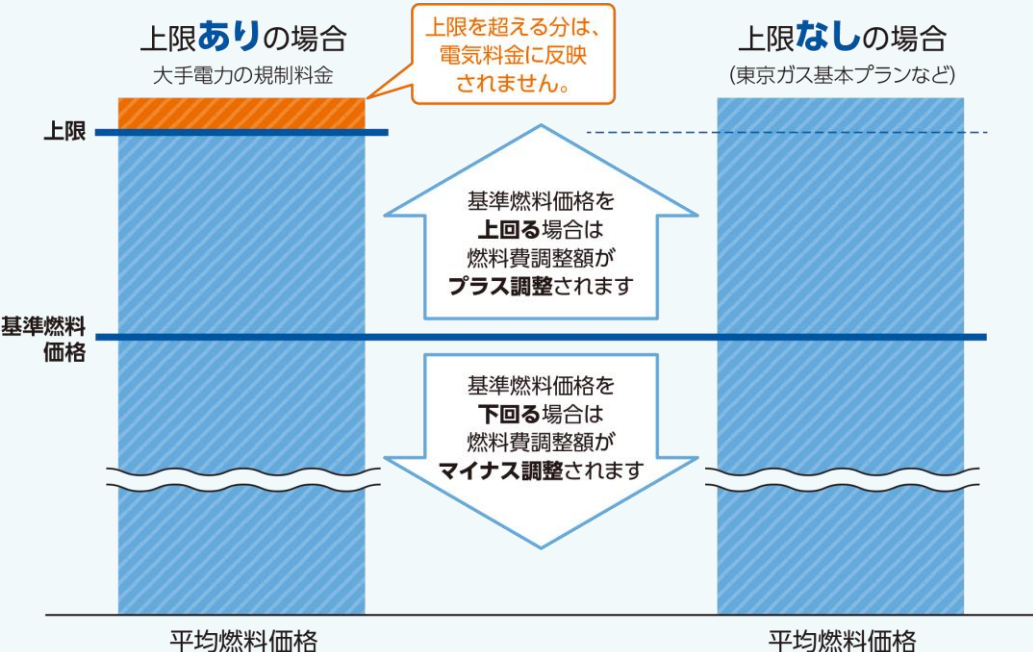
世界的にエネルギー需要が増大していることや、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響、急速な円安等によって急激に燃料価格が高騰しています。
そのため、電気料金に反映する燃料費調整単価も上昇しています。



電気代高騰 ここが知りたい③

燃料費調整の「上限」とは

大手電力の規制料金は、燃料価格が大幅に上昇した際のお客さまへの大きな影響を和らげるため、調整される料金の幅に一定の上限（基準燃料価格の1.5倍）を設定する決まりがあり、この上限を超える分は電気料金に反映されないようになっております。



■東京ガスの電気の燃料費調整上限について

◎新電力には燃料費調整の上限を設定する決まりはなく、東京ガスの電気料金には上限の設定はございません。
◎燃料価格が高騰した場合には、燃料費調整の上限を設定している他社料金プランよりも東京ガスの電気料金の方が高くなる可能性があります。

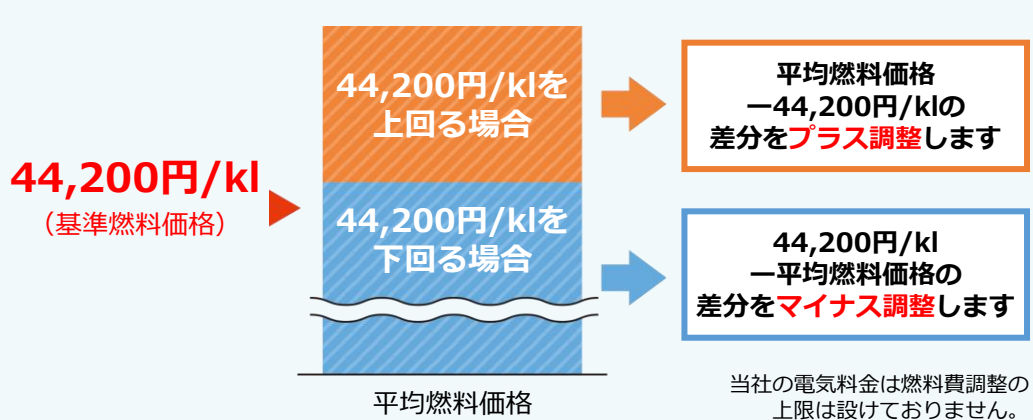
燃料費調整制度

東京電力などの電力会社は、発電に使う原油・LNG・石炭の燃料価格が為替レートや市場の動きに変動するため、月々の電気料金に反映させる制度（燃料費調整制度）を採用しています。
東京ガスの電気料金も、電力会社の電気料金との価格差が変わらないようにするため、ほぼ同等の変動を電気料金に反映させていただいております。

燃料費調整制度のしくみ

- 原油・LNG・石炭それぞれの3か月間の貿易統計価格にもとづき、毎月平均燃料価格を算定します。
- 算定された平均燃料価格（実績）と、基準燃料価格（44,200円/kWh）との比較による差分にもとづき、燃料費調整単価を算定し、電気料金に反映します。

プラス調整・マイナス調整



平均燃料価格の算定期間と電気料金への反映時期

各月分の燃料費調整単価は、3か月間の貿易統計価格にもとづき算定し、2か月後の電気料金に反映します。

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1～3月の貿易統計価格					6月分 電気料金			
2～4月の貿易統計価格						7月分 電気料金		
3～5月の貿易統計価格							8月分 電気料金	

燃料費調整額の計算方法

燃料費調整額は、各月の燃料費調整単価に使用電力量を乗じて算定します。燃料価格が上昇した場合は燃料費調整額を加算し、燃料価格が低下した場合は燃料費調整額を差し引き、電気料金を算定します。

燃料費調整単価の計算方法

- 平均燃料価格が、44,200円/kWhを上回った場合（**プラス調整**）

$$\text{燃料費調整単価(円/kWh)} = (\text{平均燃料価格} - 44,200\text{円}) \times \frac{\text{基準単価}}{1,000}$$

- 平均燃料価格が、44,200円/kWhを下回った場合（**マイナス調整**）

$$\text{燃料費調整単価(円/kWh)} = (44,200\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{基準単価}}{1,000}$$

- 毎月の平均燃料価格

$$\text{平均燃料価格(原油換算1klあたり)} = 0.1970 \times A + 0.4435 \times B + 0.2512 \times C$$

A：3か月における1klあたりの平均原油価格 B：3か月における1tあたりの平均LNG価格
C：3か月における1tあたりの平均石炭価格

- 基準単価

0.232円（基準単価には消費税等相当額を含みます）